

インターネットでの情報提供	
提供予定日	平成 18 年 1 月 24 日

平成 18 年 1 月 23 日 県政記者クラブ配付資料			
担当課	担 当	担当者氏名	電話(内線)
知事公室統計調査課	企画分析担当	森 建憲	2084

## 平成 15 年度 岐阜県の県民経済計算結果

平成 18 年 1 月

岐阜県知事公室統計調査課  
(<http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11111/index.htm>)

# 平成 15 年度岐阜県経済のポイント

## 1 総括

岐阜県の平成 15 年度の県内総生産額は、名目で 7 兆 1417 億円であった。経済成長率は名目で 5 年ぶりにプラスに転じ、ようやく回復の兆しが現れてきた。なお、実質でも 2 年連続のプラス成長となった。

その背景を見ると、国内外の景気回復を受けて、県外や海外への移出が堅調で、製造業を中心に生産が増加した。また、企業所得が伸びるなど、総じて企業部門が牽引する形の回復であった。しかし、家計部門への波及はまだ見られなかった。

### (1) 平成 15 年度の県内総生産

名目 7 兆 1417 億円(経済成長率 : 0.5%)

実質 7 兆 6319 億円( " : 1.8%)

名目は 5 年ぶり、実質は 2 年連続の増加

### (2) 1 人当たり県民所得

名目 285 万 1 千円(前年度比 1 万 5 千円増)

3 年ぶりの増加

### (3) デフレーター

93.6(前年度比 1.3%)

6 年連続の下落

## 2 系列ごとの特徴

### (1) 県内総生産 …… 製造業の増加の影響大

第 2 次産業の製造業が牽引役を果たし、名目で 7 兆 1417 億円(0.5%増)  
なお、製造業のうち特に化学工業と一般機械器具製造業が増加

### (2) 県民所得(分配) …… 企業所得を中心に回復

上向き傾向の企業業績を反映し、企業所得が増加したことに伴い、名目で 6 兆 206 億円(0.6%増)

### (3) 県内総支出 …… 活況な移出

製造業の生産増を背景に、財貨・サービスの純移出が増加したことに伴い、名目で 7 兆 1417 億円(0.5%増)

# 平成15年度 岐阜県の県民経済計算結果

県知事公室統計調査課

## 推計の概要

### 1 推計の目的

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を生産、分配、支出等各面にわたり計量把握することにより、県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として各種行財政経済施策に資することを主な目的としています。

### 2 推計の対象及び方法

- (1) 県民経済計算は、統合勘定、制度部門別所得支出勘定、制度部門別資本調達勘定及び主要系列表からなっています。なお、本県では現在制度部門別資本調達勘定については推計を行っていません。
- (2) 推計方法は、原則として内閣府が示した「県民経済計算標準方式」に準拠し、各種統計調査、照会資料、国の関係指標などを基礎に加工、積み上げを行っています。詳細については「県民経済計算の解説」を参照してください。

## 利用上の注意

- 1 県民経済計算においては、国民経済計算と同様に在庫品評価調整を行っています。なお、産出額の推計、実質化の方法及び県際取引の把握などの点については、資料の制約上国民経済計算と一部異なった取り扱いとなっています。
- 2 本書の推計値は、基礎データの遡及改訂等により、平成2年度まで遡及改定しました。
- 3 ホームページから計数表がダウンロード出来ます。あわせてご利用ください。  
<http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11111/>

## 推計結果の概要

### 1 平成15年度の経済概況

#### (1) 日本経済の概要

日本経済は平成14年初から回復を続けているが、とりわけ平成15年後半以降、海外経済の復調による輸出の増加や設備投資の増加に伴って、回復の足取りが一段と着実さを増した。

このような状況を反映し、平成15年度の国内総生産(GDP)は493兆5532億円となり、名目経済成長率は1.0%と3年ぶりにプラスに転じた。そして、物価変動の影響を除いた実質経済成長率は、デフレーターが6年連続で減少したことを受けて2.3%であった。

実質経済成長率を需要項目別にみると、民間需要は2.1%増、公的需要は0.5%減となった。

外需(財貨・サービスの純輸出)は、財貨・サービスの輸出が9.7%増となり、輸入も3.2%増となった結果、実質経済成長率に対する寄与度は0.1ポイント増の0.8%となった。

表 - 1 実質国内総支出の需要項目別動向(93SNA・平成12暦年連鎖価格)

区 分	単位:10億円、%					
	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国 内 需 要	498,714	506,056	0.4	1.5	0.4	1.4
民 間 需 要	377,619	385,634	0.5	2.1	0.4	1.6
民間最終消費支出	290,570	292,881	1.3	0.8	0.8	0.5
民間住宅	18,382	18,381	2.2	0.0	0.1	0.0
民間企業設備	69,264	74,133	2.6	7.0	0.4	0.9
民間在庫品増加	709	473	-	-	0.0	0.2
公 的 需 要	121,084	120,458	0.1	0.5	0.0	0.1
政府最終消費支出	89,898	92,174	2.1	2.5	0.4	0.5
公的固定資本形成	31,010	28,057	5.3	9.5	0.3	0.6
公的在庫品増加	150	132	-	-	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	7,205	11,144	-	-	0.7	0.8
財貨・サービスの輸出	56,988	62,497	11.4	9.7	1.2	1.1
財貨・サービスの輸入	49,783	51,353	4.7	3.2	0.5	0.3
国 内 総 支 出	506,048	517,435	1.1	2.3	1.1	2.3
参考：国内総支出(名目)	488,724	493,553	0.7	1.0	0.7	1.0

資料) 内閣府「平成16年度国民経済計算確報及び平成12年基準改定結果」

(2) 本県経済の概要

平成15年度の岐阜県の経済成長率は、名目 0.5%、実質 1.8%

平成15年度の県内総生産(=県内総支出)は、名目で7兆1417億円となった。  
 経済成長率は名目で0.5%、物価変動の影響を取り除いた実質では1.8%となった。名目は平成10年度以来5年ぶりに増加に転じ、実質は2年連続の増加となった。

平成15年度の本県経済について、生産、分配、支出の各方面における特徴的な動きを概観すると、

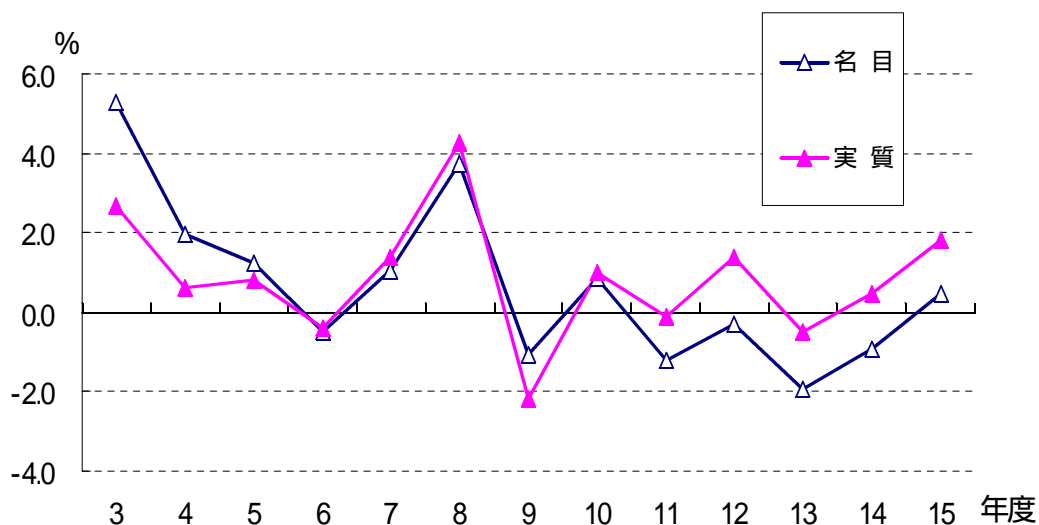
生産面では、第1次産業、第3次産業でマイナスとなったが、第2次産業の製造業が牽引役を果たし、名目で0.5%増となった。

分配面では、雇用者報酬が前年度割れとなったが、上向き傾向の企業業績を反映し企業所得が増加したことにより名目で0.6%増となった。

支出面では、民間最終消費支出、県内総資本形成が減少したものの、財貨・サービスの純移出が増加したことから、名目で0.5%増となった。

デフレーターは、前年度比1.3%の下落となり、6年連続の下落となった。

図1 岐阜県の経済成長率



単位:%

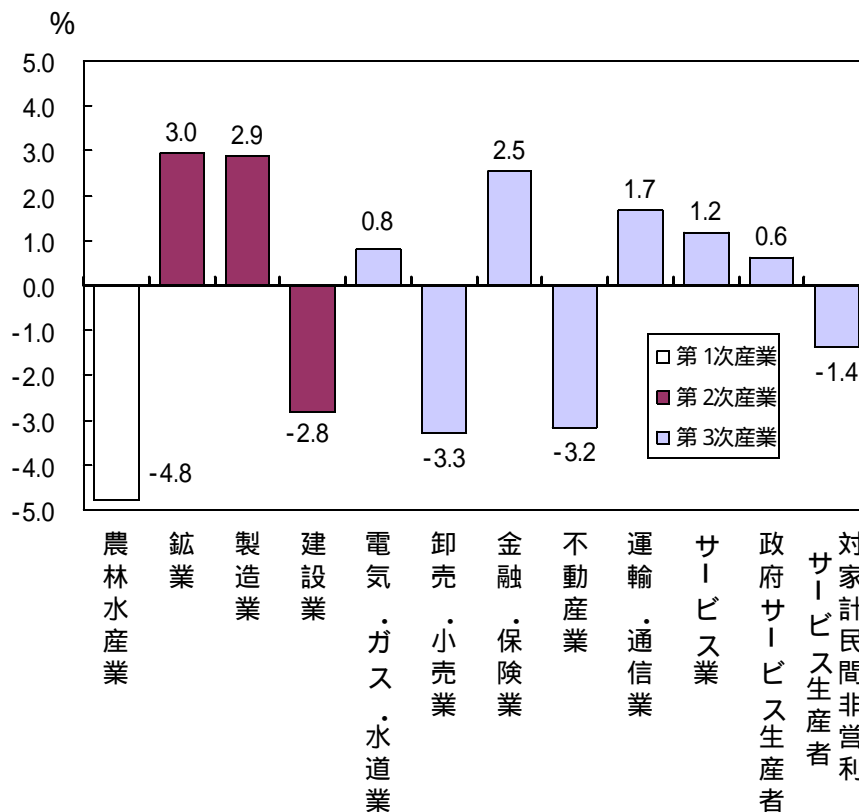
年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
名目	5.3	2.0	1.2	-0.5	1.0	3.7	-1.1	0.8	-1.2	-0.3	-1.9	-0.9	0.5
実質	2.7	0.6	0.8	-0.4	1.4	4.3	-2.2	1.0	-0.1	1.4	-0.5	0.5	1.8

## 2 県内総生産

### 製造業の増加の影響大

産業別にみると、第1次産業、第3次産業でマイナスとなったものの、構成比の大きい第2次産業の製造業がプラスに転じたこと等が影響し、県内総生産は7兆1417億円、名目経済成長率は0.5%になった。

図2 経済活動別県内総生産の対前年度増加率



(1) 第1次産業 - 林業、水産業の落ち込みが響き 4.8%減 -

第1次産業は794億円、前年度に比べ4.8%減となった。また、県内総生産に占める構成比は前年度から0.1ポイント減少し1.1%となった。

産業別にみると、農業は畜産農業等の落ち込みにより4.5%減となった。

林業は、ひのき等に代表される造林業の落ち込みにより5.5%減となった。

水産業は、鮎の漁獲量の減少等により落ち込み6.7%減となった。

(2) 第2次産業 - 鉱業、製造業が増加し 1.5%増 -

第2次産業は2兆5060億円、前年度に比べ1.5%増となった。県内総生産に占める構成比は前年度から0.4ポイント増加し35.1%となった。

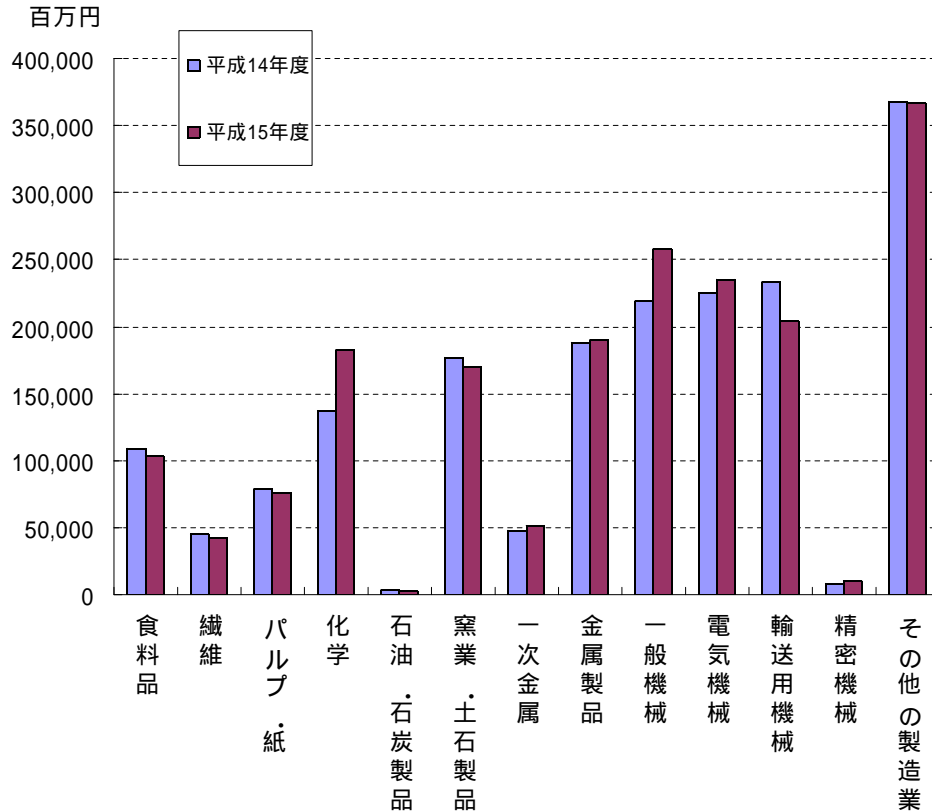
産業別にみると、鉱業は建築材料用岩石採石業を中心に増加し、3.0%増となった。

県内総生産の4分の1以上を占める製造業は、輸送用機械器具製造業などが前年度

を下回ったが、化学工業、一般機械器具製造業などが増加したため、全体で 2.9%増となった。

建設業は、土木工事の公共工事等の減少により 2.8%減となった。

図3 製造業の業種別総生産



(3) 第3次産業 - 卸売・小売業等が減少し 0.4%減 -

第3次産業は4兆8968億円、前年度に比べ 0.4%減となった。県内総生産に占める構成比は前年度から0.6ポイント減少して 68.6%となった。

産業別にみると、電気・ガス・水道業は、電気業の発電部門が増加したことなどにより 0.8%増となった。

卸売・小売業は、卸売業が機械器具卸売業を中心に落ち込んだことに加え、小売業も自動車・自転車小売業を中心に落ち込み、全体で 3.3%減となった。

金融・保険業は、保険業の増加が要因で 2.5%増となった。

不動産業は、住宅賃貸業(持ち家の帰属家賃を含む)が減少し、3.2%減となった。

運輸・通信業は、通信業が固定電話など電信・電話業を中心に減少したものの、運輸業が道路運送業を中心に増加したため、全体で 1.7%増となった。

サービス業は、対個人サービスが減少したものの、医療保健などの公共サービスや対事業所サービスが増加し、全体で 1.2%増となった。

政府サービス生産者は 0.6%増となった。また、対家計民間非営利サービス生産者は 1.4%減となった。

表 - 2 経済活動別県内総生産

(単位：百万円、%)

区 分	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
1 産 業	6,579,572	6,591,337	1.1	0.2	1.0	0.2	92.6	92.3
(1) 農 林 水 産 業	83,369	79,393	4.5	4.8	0.1	0.1	1.2	1.1
農 林 水 産 業	68,424	65,319	1.6	4.5	0.0	0.0	1.0	0.9
漁 業	10,943	10,342	15.4	5.5	0.0	0.0	0.2	0.1
(2) 鉱 産 業	4,002	3,733	16.0	6.7	0.0	0.0	0.1	0.1
(3) 製 造 業	30,169	31,062	18.2	3.0	0.1	0.0	0.4	0.4
食 料 品	1,842,183	1,895,124	1.0	2.9	0.3	0.7	25.9	26.5
織 物 業	109,180	103,871	6.6	4.9	0.1	0.1	1.5	1.5
紙 業	45,556	42,697	16.5	6.3	0.1	0.0	0.6	0.6
石 炭 業	79,495	76,526	3.1	3.7	0.0	0.0	1.1	1.1
石 油 業	137,189	182,132	16.6	32.8	0.3	0.6	1.9	2.6
石 炭 業	3,544	2,993	9.6	15.6	0.0	0.0	0.0	0.0
石 炭 業	176,761	170,798	10.4	3.4	0.3	0.1	2.5	2.4
金 属 業	48,158	52,150	6.2	8.3	0.0	0.1	0.7	0.7
金 属 業	188,159	189,725	0.9	0.8	0.0	0.0	2.6	2.7
機 械 業	219,303	257,563	0.6	17.4	0.0	0.5	3.1	3.6
機 械 業	224,952	234,895	3.1	4.4	0.1	0.1	3.2	3.3
機 械 業	233,106	204,630	1.9	12.2	0.1	0.4	3.3	2.9
機 械 業	8,823	10,517	5.3	19.2	0.0	0.0	0.1	0.1
機 械 業	367,955	366,628	4.0	0.4	0.2	0.0	5.2	5.1
機 械 業	596,622	579,776	0.2	2.8	0.0	0.2	8.4	8.1
機 械 業	199,478	201,081	5.3	0.8	0.2	0.0	2.8	2.8
機 械 業	808,208	781,706	3.3	3.3	0.4	0.4	11.4	10.9
機 械 業	423,225	433,946	1.6	2.5	0.1	0.2	6.0	6.1
機 械 業	918,572	889,368	1.4	3.2	0.2	0.4	12.9	12.5
機 械 業	418,140	425,217	2.5	1.7	0.1	0.1	5.9	6.0
機 械 業	1,259,605	1,274,662	0.9	1.2	0.2	0.2	17.7	17.8
2 政 府 行 政 業	742,913	747,420	1.1	0.6	0.1	0.1	10.5	10.5
(1) 電 気 業	88,571	90,861	7.0	2.6	0.1	0.0	1.2	1.3
(2) 電 気 業	231,660	229,058	0.2	1.1	0.0	0.0	3.3	3.2
(3) 電 気 業	422,682	427,502	0.5	1.1	0.0	0.1	5.9	6.0
3 対 家 計 間 非 営 利 機 関 業	145,427	143,425	5.0	1.4	0.1	0.0	2.0	2.0
(1) 対 家 計 間 非 営 利 機 関 業	145,427	143,425	5.0	1.4	0.1	0.0	2.0	2.0
小 計	7,467,912	7,482,181	0.8	0.2	0.8	0.2	105.1	104.8
輸 入 品 に 課 税 さ れ る 税 関 税 ( 控 除 ) 総 資 本 形 成 に 関 する 税 関 税 ( 控 除 ) 歸 属 利 子	7,880	8,293	3.4	5.2	0.0	0.0	0.1	0.1
	45,485	47,548	7.7	4.5	0.1	0.0	0.6	0.7
	323,510	301,228	4.1	6.9	0.2	0.3	4.6	4.2
県 内 総 生 産	7,106,797	7,141,698	0.9	0.5	0.9	0.5	100.0	100.0
(再掲) 第 1 次 産 業	83,369	79,393	4.5	4.8	0.1	0.1	1.2	1.1
第 2 次 産 業	2,468,973	2,505,962	1.1	1.5	0.4	0.5	34.7	35.1
第 3 次 産 業	4,915,570	4,896,826	0.5	0.4	0.4	0.3	69.2	68.6

注) マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の符号がプラス表示されるよう、各表の「増加率」は次式により算出した。  
 $(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$   $X_1$ : 当年度の計数、 $X_0$ : 前年度の計数



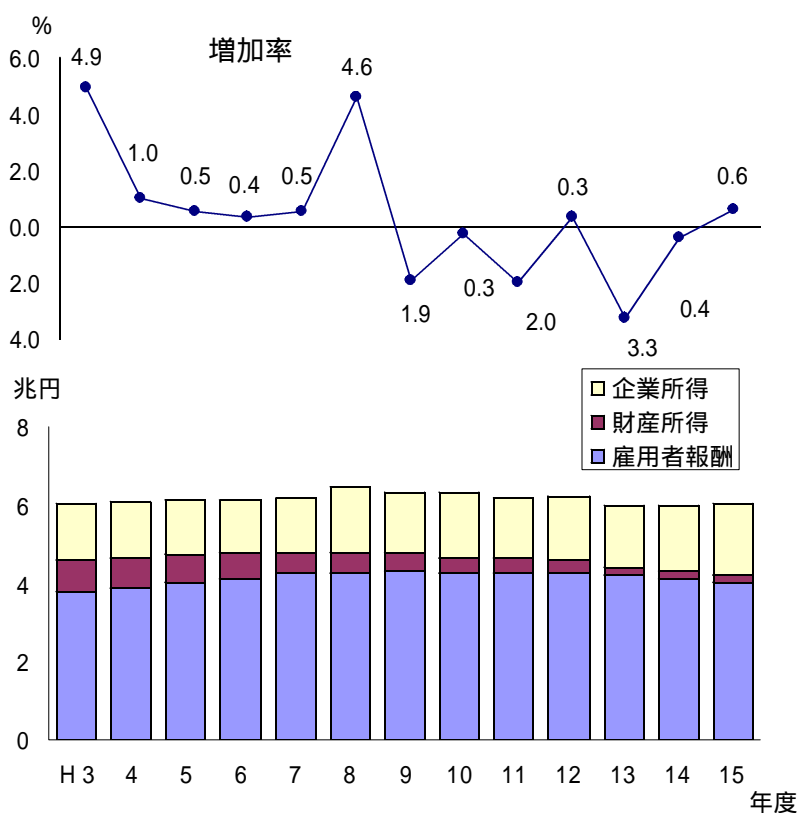
### 3 県民所得(分配)

#### 企業所得を中心に回復

県民所得(分配)は、人件費の抑制等から雇用者報酬が前年割れとなったが、上向き傾向の企業業績を反映し企業所得が増加したことにより、6兆206億円となった。前年度比は0.6%増と3年ぶりの増加となった。

また、1人当たり県民所得は前年度から1万5千円増加して285万1千円、0.5%増となった。

図4 県民所得(分配)の推移



#### (1) 雇用者報酬 - 人件費の抑制傾向が続き 2.2%減 -

雇用者報酬は、前年度比 2.2%減となった。

内訳をみると、全体の約6割を占める賃金・俸給が、企業の給与抑制等により2.5%減となった。雇主の社会負担は、退職金など雇主の帰属社会負担が3.6%増と膨らんだものの、厚生年金など雇主の現実社会負担が2.8%減と落ち込んだため、0.8%減となった。

なお、構成比の面からみると、企業所得が増加し、雇用者報酬が減少したため、労働分配率(県民所得中に占める雇用者報酬の割合)は、前年度に比べ1.9ポイント減少し67.0%となった。

(2) 財産所得 - 受取利子、支払利子ともに減少し 1.0%増 -

財産所得は、低金利が続いたことから、受取が 3.0%減、支払が 5.9%減となり、全体ではほぼ横ばいの 1.0%増となった。

なお、県民所得(分配)に占める構成比は、前年度同様 2.8%となった。

財産所得を制度部門別にみると、最もウェイトの高い家計部門は、低金利が続いたことと預貯金残高の減少が重なり受取利子が大きく減少したが、株式保有の増加に伴う受取配当の増加と打ち消しあい、ほぼ横ばいの 0.1%減となった。また、一般政府は引き続き支払超過となった。

(3) 企業所得 - 企業業績の回復により 7.3%増 -

企業所得は、企業業績の回復を反映し 7.3%増となった。

内訳をみると、民間法人企業が 1.6%減、公的企業は 32.0%減であったが、企業所得の 7 割以上を占める個人企業が 13.0%増加した。

県民所得(分配)に占める構成比は、前年度に比べ 1.9ポイント増加し、30.2%となった。

(4) 1人当たり県民所得 - 前年度より 1万5千円増加 -

県民所得(分配)を県の総人口で除して算出される1人当たり県民所得は、285万1千円となった。これを前年度と比較すると、1万5千円、0.5%の増加である。

図5 1人当たり県民所得の推移

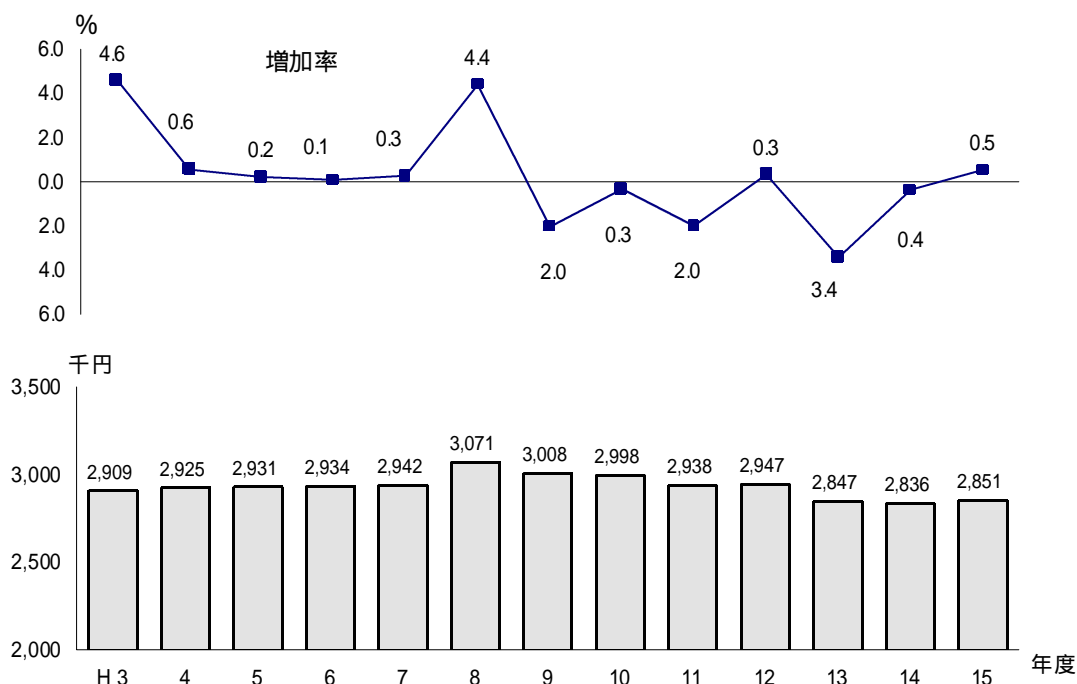


表 - 3 県民所得(分配)

(単位:百万円、%)

区 分	実 額		対前年増加率		寄与度		構 成 比	
	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
1 雇用者報酬	4,127,571	4,035,711	1.6	2.2	1.1	1.5	68.9	67.0
(1) 賃金 俸給	3,531,214	3,443,979	1.8	2.5	1.1	1.5	59.0	57.2
(2) 雇主の社会負担	596,357	591,732	0.3	0.8	0.0	0.1	10.0	9.8
a 雇主の現実社会負担	406,513	395,021	1.9	2.8	0.1	0.2	6.8	6.6
b 雇主の帰属社会負担	189,844	196,711	3.3	3.6	0.1	0.1	3.2	3.3
2 財産所得(非企業部門)	165,299	166,996	14.8	1.0	0.5	0.0	2.8	2.8
a 受取	400,659	388,513	9.2	3.0	0.7	0.2	6.7	6.5
b 支払	235,360	221,517	4.8	5.9	0.2	0.2	3.9	3.7
(1) 一般政府	66,577	64,878	14.2	2.6	0.1	0.0	1.1	1.1
a 受取	104,458	93,437	15.4	10.6	0.3	0.2	1.7	1.6
b 支払	171,035	158,315	5.9	7.4	0.2	0.2	2.9	2.6
(2) 家計	230,521	230,209	8.4	0.1	0.4	0.0	3.9	3.8
利子	5,462	17,692	116.3	223.9	0.6	0.2	0.1	0.3
a 受取	53,805	40,844	41.9	24.1	0.6	0.2	0.9	0.7
b 支払	59,267	58,536	0.0	1.2	0.0	0.0	1.0	1.0
配当(受取)	42,656	51,118	33.0	19.8	0.2	0.1	0.7	0.8
保険契約者に帰属する財産所得	151,855	158,160	4.9	4.2	0.1	0.1	2.5	2.6
賃貸料(受取)	41,472	38,623	0.3	6.9	0.0	0.0	0.7	0.6
(3) 対家計民間非営利団体	1,355	1,665	91.8	22.9	0.0	0.0	0.0	0.0
a 受取	6,413	6,331	5.9	1.3	0.0	0.0	0.1	0.1
b 支払	5,058	4,666	17.2	7.7	0.0	0.0	0.1	0.1
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	1,693,490	1,817,888	4.4	7.3	1.2	2.1	28.3	30.2
(1) 民間法人企業	368,982	363,022	28.4	1.6	2.4	0.1	6.2	6.0
(2) 公的企業	92,675	63,054	2.6	32.0	0.0	0.5	1.5	1.0
(3) 個人企業	1,231,833	1,391,812	21.8	13.0	3.7	2.7	20.6	23.1
a 農林水産業	20,813	9,237	17.6	55.6	0.1	0.2	0.3	0.2
b その他の産業(非農林水・非金融)	791,741	976,085	34.2	23.3	3.4	3.1	13.2	16.2
c 持ち家	419,278	406,490	3.9	3.1	0.3	0.2	7.0	6.8
4 県民所得(要素費用表示) (1+ 2+ 3)	5,986,360	6,020,595	0.4	0.6	0.4	0.6	100.0	100.0
5 1人当たり県民所得(千円)	2,836	2,851	0.4	0.5	-	-	-	-

注 増加率は次式により算出した。

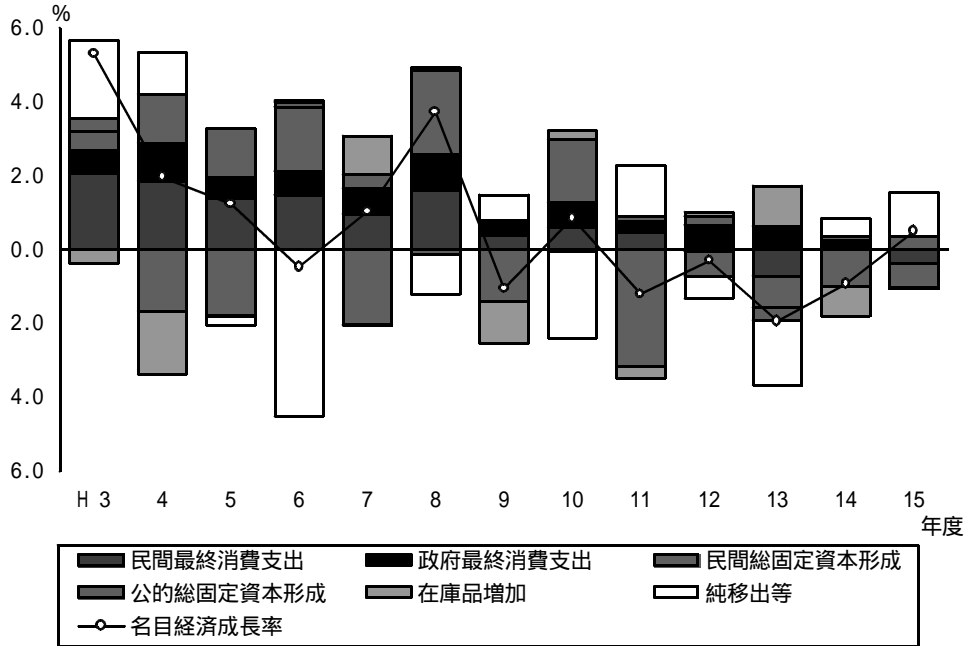
$$\frac{(X_1 - X_0)}{(X_0 \text{の絶対値})} \times 100$$
X<sub>1</sub>: 当年度の計数、X<sub>0</sub>: 前年度の計数

## 4 県内総支出

### 活況な移出

県内総支出は、民間最終消費支出と県内総資本形成が減少したものの、財貨・サービスの純移出が増加したことから、名目で7兆1417億円、経済成長率 0.5%となった。

図6 名目経済成長率と需要項目別寄与度



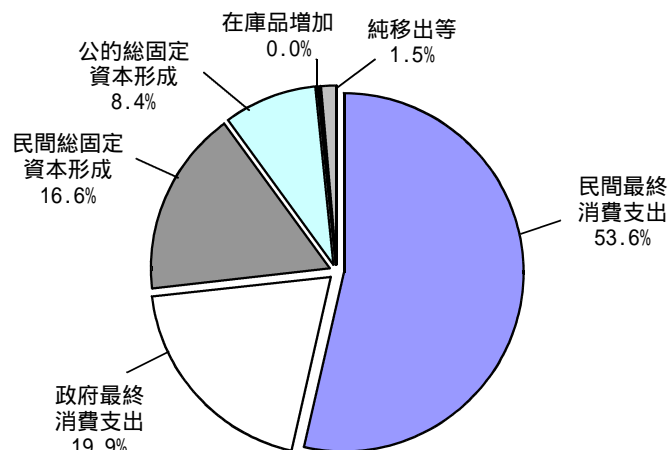
### (1) 民間最終消費支出 - 家計消費が伸び悩み 0.7%減 -

民間最終消費支出は、雇用者報酬の減少など所得環境が引き続き悪化する中、消費マインドが低迷し、0.7%減(名目、以下同じ)となった。

民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出は、「食料費」、「住居費」などが減少し 0.8%減となった。

なお、県内総支出に占める民間最終消費支出の構成比は、前年度に比べ 0.7ポイント減少して 53.6%となった。

図7 県内総支出(名目)の需要項目別構成比



(2) 政府最終消費支出 - 社会保障基金の増加により 0.1%増 -

政府サービス生産者の生産額から他部門に販売した額を差し引いた政府の自己消費に、家計への移転的支出を加算して算出される政府最終消費支出は、国、県、市町村が前年度を下回ったが、社会保障基金が増加したため 0.1%増となった。

また、県内総支出に占める政府最終消費支出の構成比は、前年度同様 19.9%となった。

(3) 県内総資本形成 - 公的総固定資本形成が落ち込み 1.2%減 -

投資活動を示す県内総資本形成をみると、民間総固定資本形成は増加したものの、公的総固定資本形成が減少し、1.2%減となった。

この結果、県内総支出に占める県内総資本形成の構成比は、前年度に比べ 0.4ポイント減少し 25.0%となった。

民間住宅投資

雇用・所得環境の先行き不安により、新設住宅着工戸数が減少し、0.9%減となった。

民間企業設備投資

鉱業、建設業などで減少したものの、電気・ガス・水道業、サービス業、運輸・通信業などが増加したため、3.2%増となった。

公的総固定資本形成(公共投資)

社会的な投資的経費縮小の動きの中、一般政府が、国、県、市町村すべて減少となったため 7.0%減となった。

(4) 移出・移入 - 純移出、3年ぶりにプラス -

県際取引を示す移出・移入をみると、移出は一般機械や電気機械などを中心に製造業で増加がみられ 2.0%増となった。一方、移入は県内需要の減少を反映し 0.7%減となった。この結果、移出から移入を差し引いた純移出は 2434億円の移出超過となった。

表 - 4 県内総支出(名目)

区 分	(単位:百万円、%)							
	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
1 民間最終消費支出	3,857,930	3,830,666	0.1	0.7	0.1	0.4	54.3	53.6
(1) 家計最終消費支出	3,755,751	3,724,964	0.1	0.8	0.1	0.4	52.8	52.2
a 食料費	802,444	789,824	0.5	1.6	0.1	0.2	11.3	11.1
b 住居費	918,815	888,999	1.1	3.2	0.1	0.4	12.9	12.4
c 光熱水道費	162,149	160,095	0.1	1.3	0.0	0.0	2.3	2.2
d 家具・家事用品費	96,146	96,299	4.1	0.2	0.1	0.0	1.4	1.3
e 被服及び履物費	148,491	143,636	2.6	3.3	0.1	0.1	2.1	2.0
f 保健医療費	162,131	164,734	0.8	1.6	0.0	0.0	2.3	2.3
g 交通通信費	527,550	540,127	1.4	2.4	0.1	0.2	7.4	7.6
h 教育費	114,939	116,679	11.0	1.5	0.2	0.0	1.6	1.6
i 娯楽費	361,533	357,828	1.1	1.0	0.1	0.1	5.1	5.0
j その他の消費支出	461,553	466,744	1.5	1.1	0.1	0.1	6.5	6.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	102,179	105,702	0.5	3.4	0.0	0.0	1.4	1.5
2 政府最終消費支出	1,417,459	1,418,180	1.0	0.1	0.2	0.0	19.9	19.9
(1) 国出先機関	188,738	182,697	1.4	3.2	0.0	0.1	2.7	2.6
(2) 都道府県	368,882	365,448	1.7	0.9	0.1	0.0	5.2	5.1
(3) 市町村	391,362	386,422	1.7	1.3	0.1	0.1	5.5	5.4
(4) 社会保障基金	468,477	483,612	0.1	3.2	0.0	0.2	6.6	6.8
3 県内総資本形成	1,806,272	1,783,985	6.3	1.2	1.7	0.3	25.4	25.0
(1) 総固定資本形成	1,806,636	1,787,244	3.5	1.1	0.9	0.3	25.4	25.0
a 民間	1,158,892	1,184,627	5.9	2.2	1.0	0.4	16.3	16.6
(a) 住宅	283,201	280,571	9.0	0.9	0.4	0.0	4.0	3.9
(b) 企業設備	875,690	904,056	4.8	3.2	0.6	0.4	12.3	12.7
b 公的	647,744	602,617	1.2	7.0	0.1	0.6	9.1	8.4
(a) 住宅	4,724	5,790	18.8	22.6	0.0	0.0	0.1	0.1
(b) 企業設備	141,015	154,584	8.9	9.6	0.2	0.2	2.0	2.2
(c) 一般政府	502,005	442,243	0.6	11.9	0.0	0.8	7.1	6.2
(2) 在庫品増加	363	3,259	100.7	797.1	0.8	0.0	0.0	0.0
a 民間企業	20	634	100.0	3087.7	0.8	0.0	0.0	0.0
b 公的(公)	343	2,625	31.4	664.4	0.0	0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	25,136	108,867	347.0	333.1	0.5	1.2	0.4	1.5
(1) 財貨・サービスの移出	5,268,295	5,371,696	1.6	2.0	1.2	1.5	74.1	75.2
(2) (控除)財貨・サービスの移入	5,163,883	5,128,276	1.4	0.7	1.0	0.5	72.7	71.8
(3) 統計上の不突合	79,277	134,553	37.0	69.7	0.6	0.8	1.1	1.9
5 県内総支出(市場価格)(1+2+3+4)	7,106,797	7,141,698	0.9	0.5	0.9	0.5	100.0	100.0
(参考) 県外からの所得(純)	534,340	523,237	9.6	2.1	0.7	0.2	7.5	7.3
県民総所得(市場価格)	7,641,137	7,664,934	0.3	0.3	0.3	0.3	107.5	107.3

注 増加率は次式により算出した。  
 $(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$   $X_1$ : 当年度の計数、 $X_0$ : 前年度の計数

表 - 5 県内総支出(実質)

(単位:百万円、%)

区 分	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
1 民間最終消費支出	3,879,296	3,873,747	1.1	0.1	0.6	0.1	51.8	50.8
(1) 家計最終消費支出	3,775,875	3,764,776	1.1	0.3	0.5	0.1	50.4	49.3
a 食料	817,242	811,204	0.2	0.7	0.0	0.1	10.9	10.6
b 住居	880,651	859,648	0.8	2.4	0.1	0.3	11.7	11.3
c 光熱水道	152,224	150,053	2.4	1.4	0.0	0.0	2.0	2.0
d 家具・家事用品	121,552	124,866	1.5	2.7	0.0	0.0	1.6	1.6
e 被服及び履物	167,659	170,556	6.0	1.7	0.1	0.0	2.2	2.2
f 保健医療	144,018	139,959	0.2	2.8	0.0	0.1	1.9	1.8
g 交通	547,353	562,496	1.9	2.8	0.1	0.2	7.3	7.4
h 教育	102,424	103,311	9.7	0.9	0.1	0.0	1.4	1.4
i 娯楽	381,542	382,362	0.7	0.2	0.0	0.0	5.1	5.0
j その他の消費支出	461,211	460,320	0.9	0.2	0.1	0.0	6.2	6.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	103,420	108,971	2.3	5.4	0.0	0.1	1.4	1.4
2 政府最終消費支出	1,468,869	1,483,451	2.9	1.0	0.6	0.2	19.6	19.4
(1) 国出先機関	195,583	191,105	3.3	2.3	0.1	0.1	2.6	2.5
(2) 都道府県	382,261	382,268	3.6	0.0	0.2	0.0	5.1	5.0
(3) 市町村	405,557	404,207	3.6	0.3	0.2	0.0	5.4	5.3
(4) 社会保障基金	485,469	505,871	1.8	4.2	0.1	0.3	6.5	6.6
3 県内総資本形成	2,014,690	2,054,606	4.8	2.0	1.4	0.5	26.9	26.9
(1) 総固定資本形成	2,015,050	2,058,088	2.0	2.1	0.5	0.6	26.9	27.0
a 民間	1,315,869	1,400,780	4.1	6.5	0.8	1.1	17.6	18.4
(a) 住宅	292,866	290,146	8.0	0.9	0.3	0.0	3.9	3.8
(b) 企業設備	1,023,003	1,110,634	3.0	8.6	0.4	1.2	13.6	14.6
b 公的	699,181	657,308	2.3	6.0	0.2	0.6	9.3	8.6
(a) 住宅	4,865	5,957	18.2	22.5	0.0	0.0	0.1	0.1
(b) 企業設備	152,779	168,026	10.2	10.0	0.2	0.2	2.0	2.2
(c) 一般政府	541,538	483,326	0.5	10.7	0.0	0.8	7.2	6.3
(2) 在庫品増加	360	3,482	100.6	867.8	0.8	0.0	0.0	0.0
a 民間企業	22	699	100.0	3101.8	0.8	0.0	0.0	0.0
b 公的(公)	338	2,784	29.9	723.6	0.0	0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	132,404	220,070	62.9	66.2	0.7	1.2	1.8	2.9
(1) 財貨・サービスの移出	5,738,884	5,890,018	0.2	2.6	0.2	2.0	76.6	77.2
(2) (控除)財貨・サービスの移入	5,522,869	5,526,159	0.2	0.1	0.1	0.0	73.7	72.4
(3) 統計上の不適合	83,610	143,788	36.1	72.0	0.6	0.8	1.1	1.9
5 県内総支出(市場価格)(1+2+3+4)	7,495,259	7,631,875	0.5	1.8	0.5	1.8	100.0	100.0
(参考) 県外からの所得(純)	563,547	559,149	11.1	0.8	0.8	0.1	7.5	7.3
県民総所得(市場価格)	8,058,807	8,191,024	1.1	1.6	1.2	1.8	107.5	107.3

注 増加率は次式により算出した。  
 $(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$   $X_1$ : 当年度の計数、 $X_0$ : 前年度の計数

【コラム】 平成15年度の主な出来事( 印は県内)

- 4月14日 東京株式市場、日経平均終値は7752円10銭。バブル後最安値
- 4月16日 美濃加茂市山之上町の「平成記念公園・日本昭和村」が開園
- 6月6日 内閣府、景気の谷は02年1月と判定
- 6月24日 世界保健機関、中国でのSARS感染終息を宣言
- 8月5日 8月の月例経済報告は「環境に変化の兆しみられる」と景気判断を5カ月ぶりに上方修正
- 8月27日 冷夏、長雨の影響が深刻で、県が県内農産物25億円被害と試算
- 8月31日 白川園本舗が再生法申請、負債額17億円
- 9月12日 9月の月例経済報告・景気基調判断は「持ち直しに向けた動きみられる」と2カ月連続で上方修正
- 10月1日 9月の日銀短観・業況判断指数(DI)大企業製造業は2年9カ月ぶりのプラス、大企業非製造業は低迷
- 10月28日 03年米の地域別作況指数(10月15日時点)は全国平均90と10年ぶりの不作。岐阜は95
- 11月20日 11月の月例経済報告・景気の基調判断は「景気は持ち直している」に上方修正
- 12月24日 米で初のBSEの疑い、米産牛肉の輸入停止
- 12月28日 大納会・日経平均株価は前日比176円2銭高の1万0676円64銭で年間の上昇率は24.5%
- 1月11日 03年県内倒産件数241件(過去10年で5番目の多さ)、負債総額1,173億円(過去2番目に多い)
- 1月19日 1月の月例経済報告、「設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している」と上方修正。
- 1月26日 03年の貿易統計速報・貿易黒字は前年比3.6%増の10兆2387億円で3年ぶりに10兆円超
- 1月29日 03年の鉱工業生産指数(00年=100、速報)は前年比3.2%高い94.9で3年ぶりに前年水準を上回る
- 1月30日 03年の完全失業率は前年比0.1ポイント低下の5.3%で13年ぶりに改善
- 2月6日 03年の県内企業労働時間は増えるが、平均賃金は2年連続の減少で4年ぶり30万円割れ
- 2月7日 03年の県内における住宅着工戸数は4年連続減少
- 2月21日 グランドタマコシ再生法申請
- 2月25日 03年の県消費者物価指数は前年比0.3%減の97.8で4年連続の下落
- 3月23日 県内公示地価は住宅地の下げ幅が拡大し、12年連続で下落
- 3月31日 03年度末の日経平均株価は1万1715円39銭で前年度比3742円68銭値上り